

境港市人口ビジョン

〔2025（令和7）年3月改訂版〕

目次

第 1 章 人口ビジョンについて

1-1. 人口ビジョン策定の目的.....	1
1-2. 対象期間.....	1
1-3. 人口ビジョンの構成	1

第 2 章 人口の現状分析

2-1. 人口の動向分析	2
2-2. 将来人口の推計と分析	13
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	15
2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析	18

第 3 章 人口の将来展望

3-1. 目指すべき将来の方向	25
3-2. 人口の将来展望	26

第1章 人口ビジョンについて

1-1. 人口ビジョン策定の目的

2014（平成26）年11月に国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という）および、今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という）を策定しました。

これを受け、本市では2015（平成27）年に人口減少に対する問題を市民と共有し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的とし、人口ビジョンを策定しました。今回の人口ビジョンは、現況を確認し、見直しを行い、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです（今回は2020（令和2）年に改訂）。

1-2. 対象期間

国の長期ビジョンが人口の長期的展望として参照している国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）では、現在2070（令和52）年までの人口推移が推計されており、本市においても、2070（令和52）年までの人口ビジョンを示すものとします。

1-3. 人口ビジョンの構成

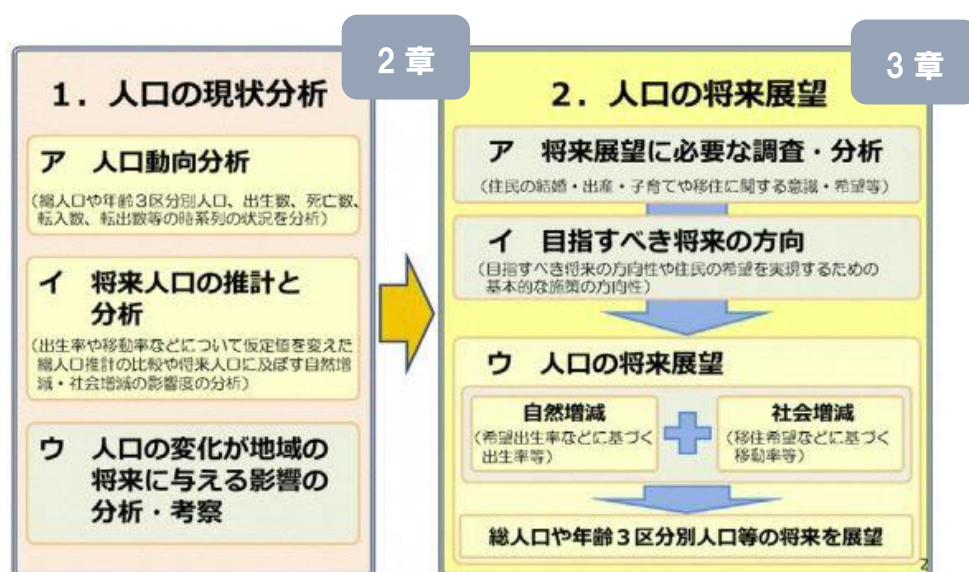
人口ビジョンは、以下のような構成になっています。

1章では、人口ビジョン策定の背景や目的、対象とする期間などについてその概要を整理しました。

2章では、総人口や年齢構成などの変動と、その要因について人口の現状分析を行います。

次に、社人研による将来人口推計を基に、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察をし、仮定の下で将来人口推計を行います。

3章では、2章をもとに、目指すべき将来の方向を提示し、それに基づいた人口の将来展望を示します。



資料：内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き」

第2章 人口の現状分析

2-1. 人口の動向分析

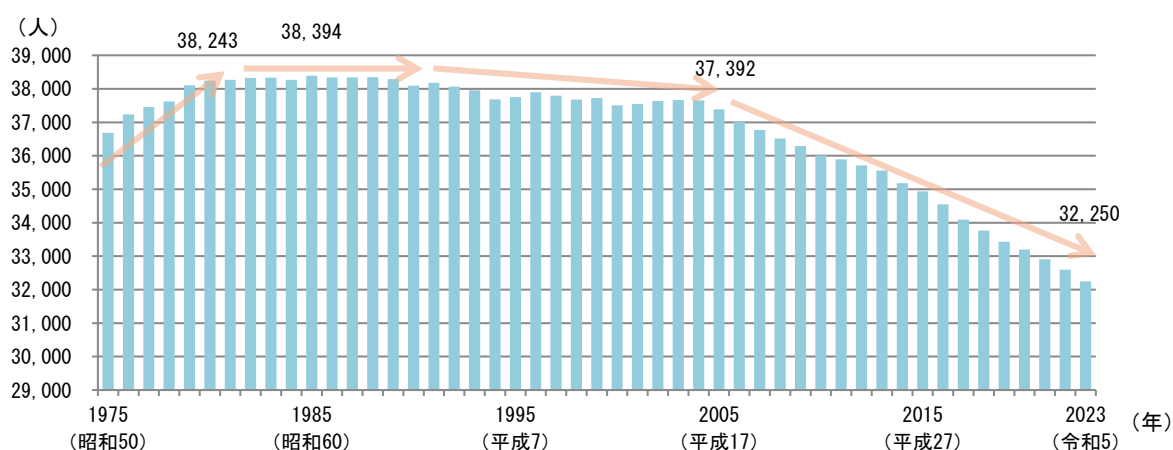
ここでは、過去から現在に至る人口の推移とその背景を把握・分析することにより、将来の人口とその対策に向けた基礎資料とすることを目的に人口の動向分析を行います。

1) 人口の推移と現状

(1) 総人口の推移

本市の人口は、2023（令和 5）年時点で 32,250 人となっています。経年での変化を見ると 1975（昭和 50）年から 1980 年代初頭にかけては増加傾向にあったものの、1985（昭和 60）年の 38,394 人をピークに減少傾向に転じ、2005（平成 17）年以降は減少幅が大きくなっています。

■総人口の推移



資料：住民基本台帳（※各年の3月末の人口を記載）

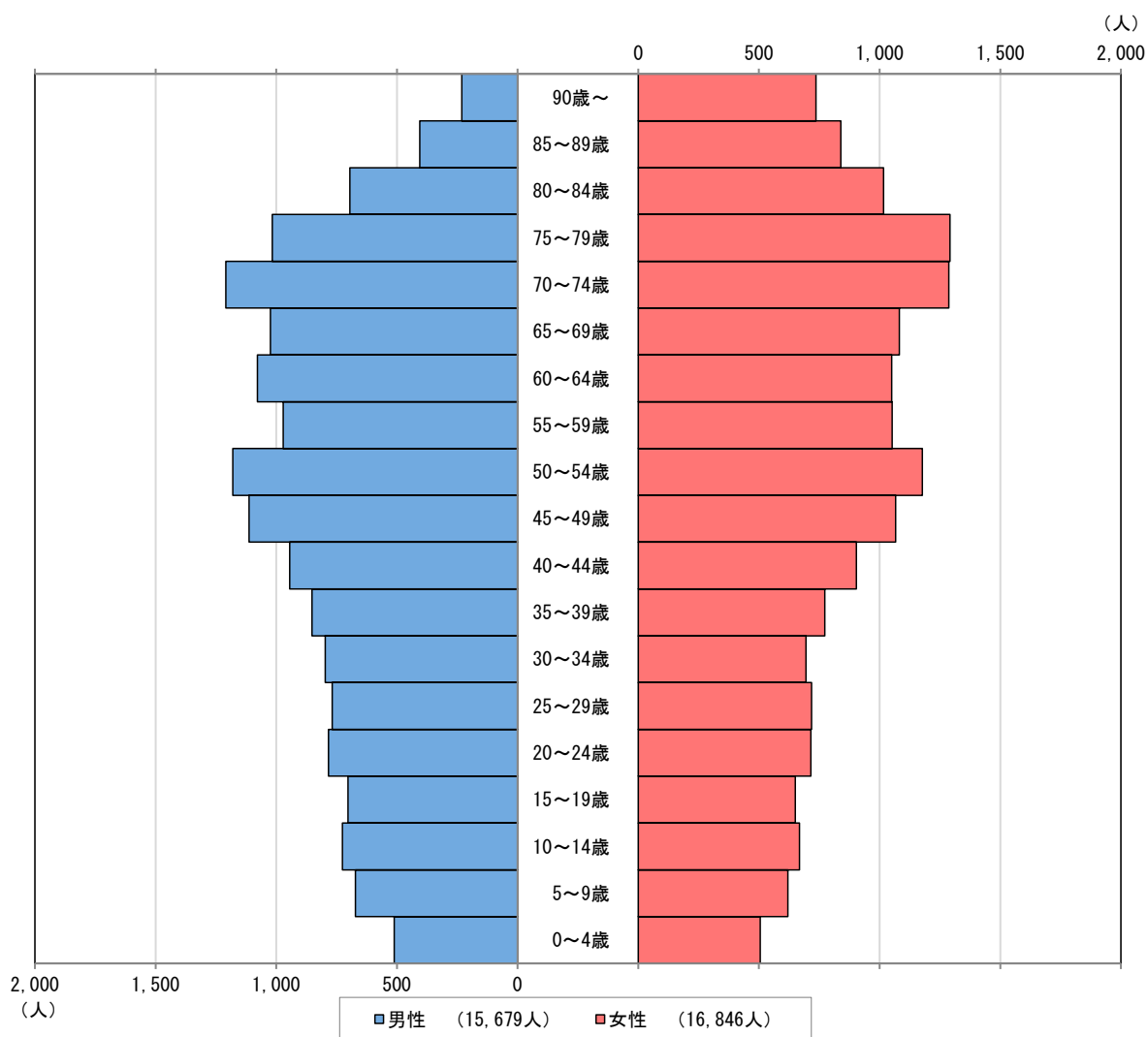
注）外国人人口は含んでいません。

(2) 人口の現状

本市における2024（令和6）年3月末時点の5歳階級別人口ピラミッドをみると、全体としては70～74歳の層が比較的多くなっています。次に50～54歳の層が多くなっています。0～14歳の年少人口は、老年人口や生産年齢人口に比べ多いとは言えない現状となっており、少子高齢化の傾向にあります。

少子高齢化が進行すれば、本市の人口減少にさらに拍車がかかる可能性もあり、課題解決へ向けた早急な対策を講じる必要が出てきます。

■人口ピラミッド 2024（令和6）年

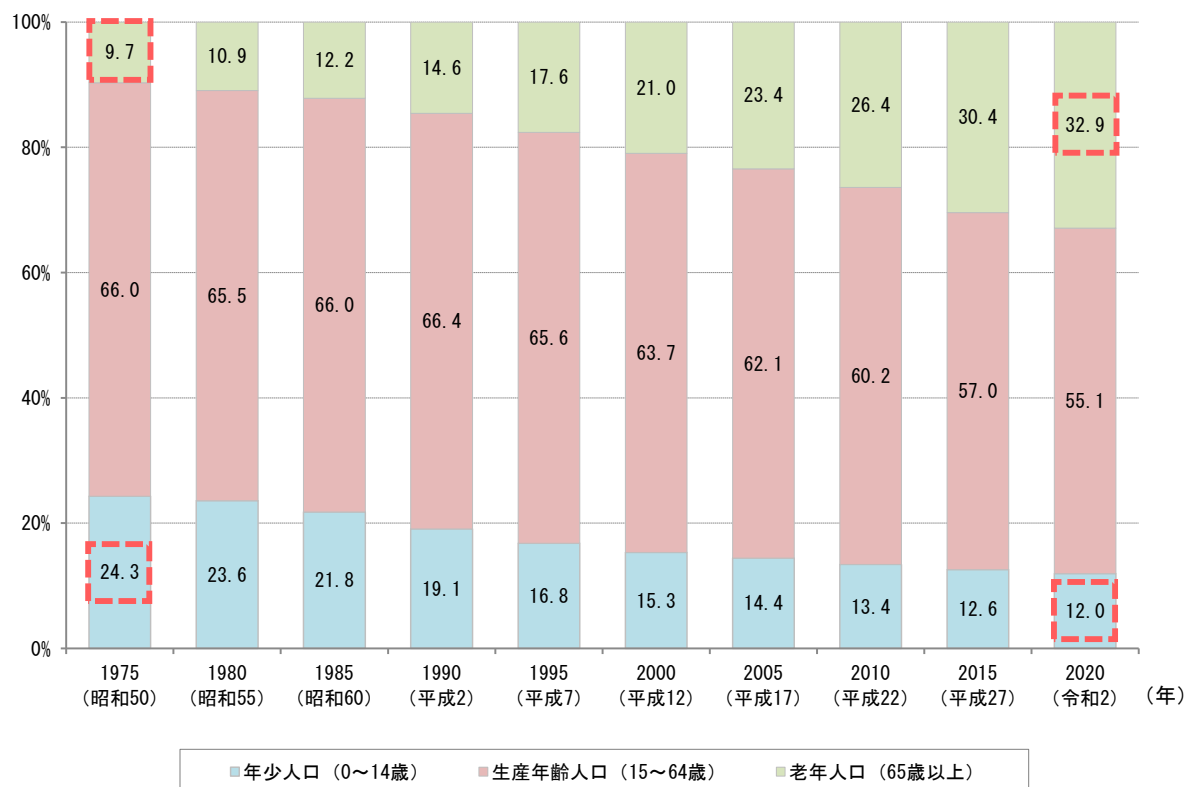


資料：住民基本台帳（令和6年3月）

(3) 年齢 3 区分別人口の推移

年齢区別に 1975（昭和 50）年と 2020（令和 2）年の割合を比較すると、老年人口が 9.7%から 32.9%と 23.2 ポイント増加しているのに対し、生産年齢人口、年少人口はそれぞれ 10.9 ポイント、12.3 ポイント減少しており、少子高齢化の傾向が顕著に見られます。

■年齢 3 区分別人口割合の推移



資料：国勢調査

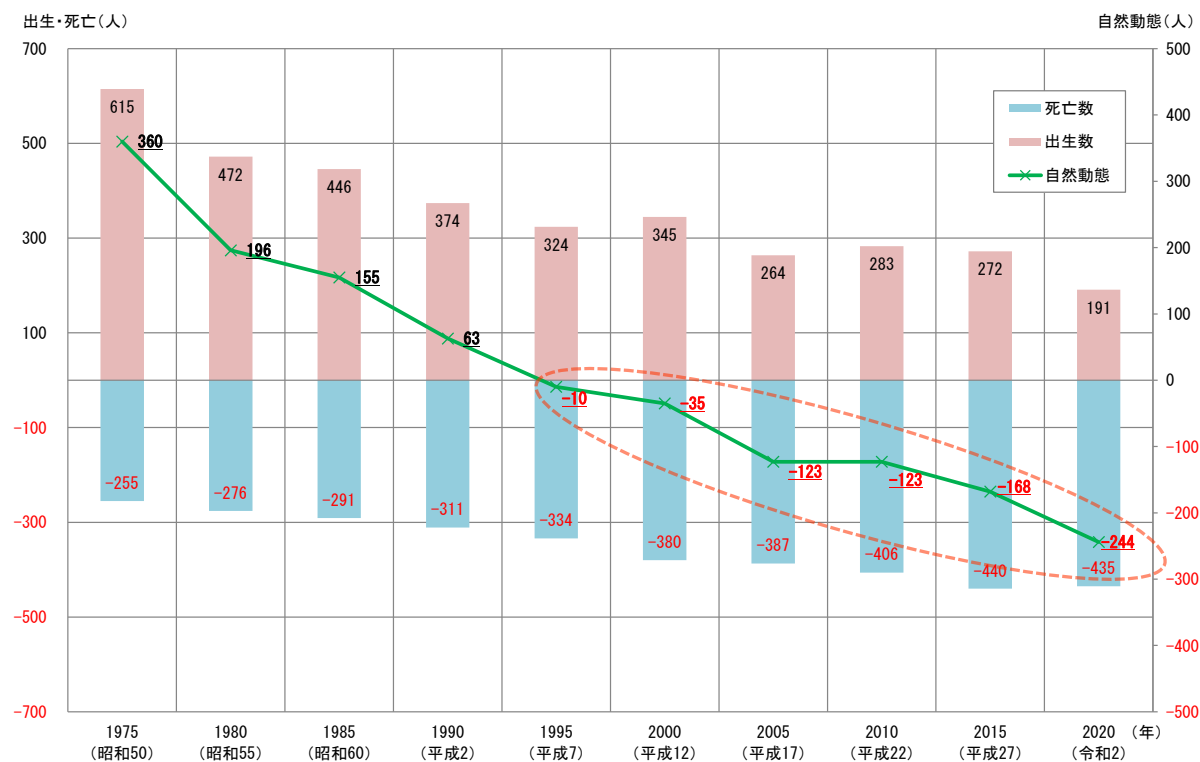
注）数値は百分比（％）で示していますが、少数第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100%とならない場合があります。

2) 自然動態の推移

(1) 出生・死亡（自然動態）の推移

本市における2020（令和2）年の出生数は191人であり、死亡数は435人となっています。出生数・死亡数の推移をみると、出生数は年々減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向にあり、1995（平成7）年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

■出生・死亡の推移



資料：鳥取県人口移動調査

(2) 合計特殊出生率の推移

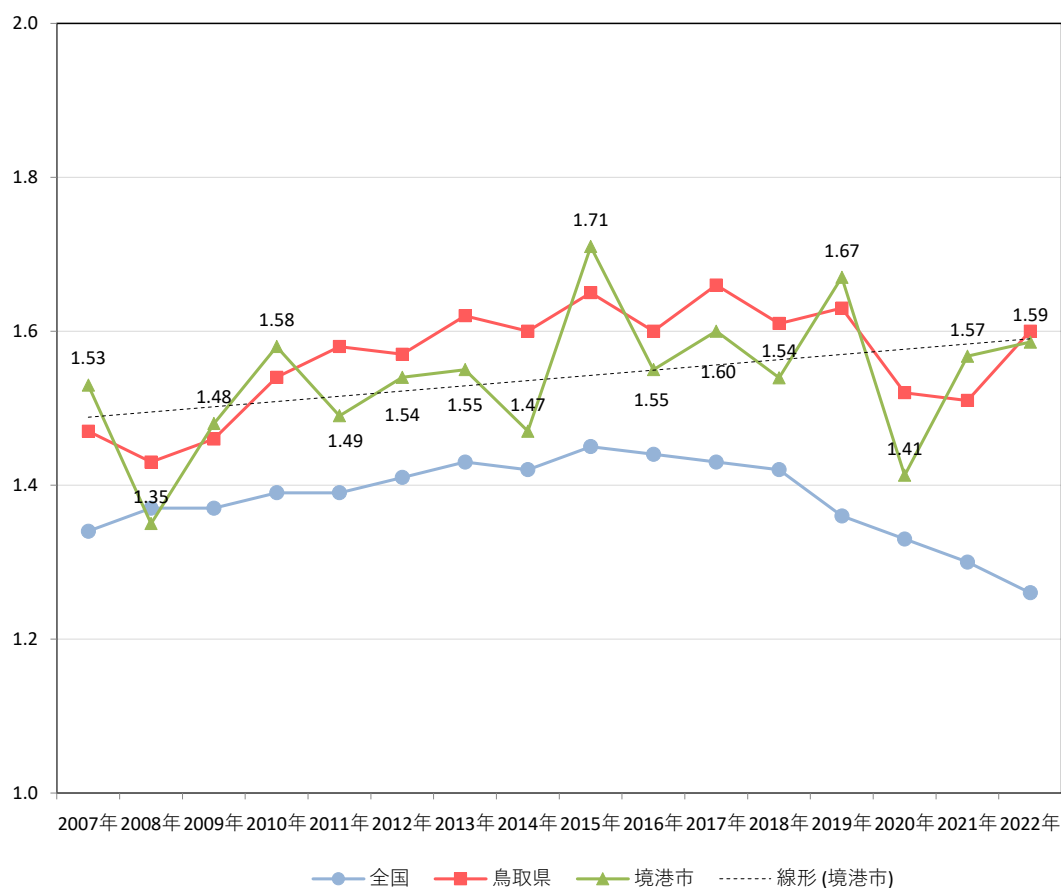
合計特殊出生率の推移をみると、最も良い年では 1.71 となっており、2008（平成 20）年を除き全国と比べると高くなっています。2007（平成 19）年～2022（令和 4）年の状況をみると、年によって増減はありますが、概ね増加傾向で推移していると言えます。

なお、2019（令和元）年から 2020（令和 2）年にかけて、全国・鳥取県・境港市のいずれも減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられますが、本市については 2021（令和 3）年以降、元の水準にまで回復しています。

しかし、現在の人口の維持に必要な「人口置換水準※」は 2.07 となっており、本市はその水準を下回っているため、安心して結婚・出産・子育てが出来る環境づくりをより一層進めていく必要があります。

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態になる合計特殊出生率のこと。
国立社会保障・人口問題研究所によって、算定される。

■合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査結果（厚生労働省）

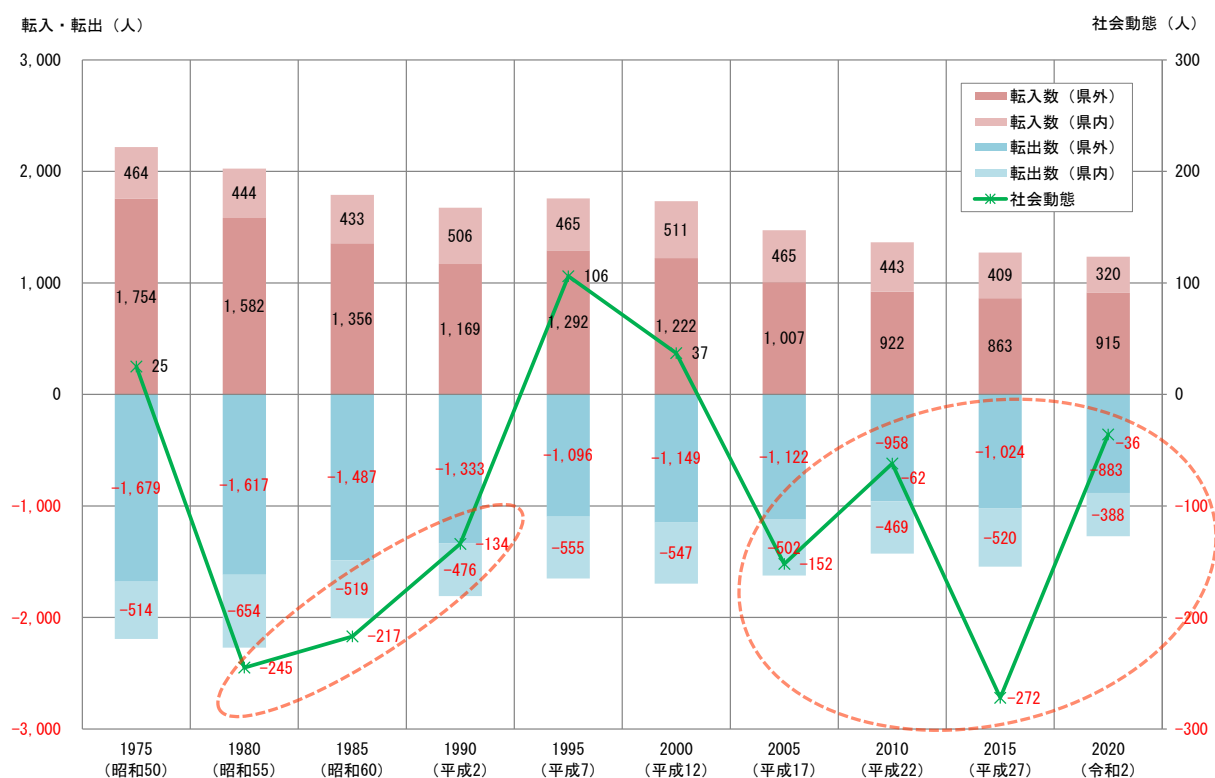
注）境港市の合計特殊出生率は、厚生労働省から交付された各年の人口動態調査結果をもとに、鳥取県福祉保健部福祉保健課で算出しています。算出に当たっては、鳥取県企画部統計課発表の各年10月1日現在推計人口を用いています。なお、鳥取県の合計特殊出生率は、厚生労働省が発表する各年の「人口動態調査結果」によります。

3) 社会動態

(1) 転入・転出（社会動態）の推移

本市の転入・転出の推移をみると、1980（昭和55）年から1990（平成2）年まで転出数が転入数を上回る社会減が続いており、1995（平成7）年には、一時的に転入数が転出数を上回る社会増に転じたものの、2005（平成17）年以降は再び社会減の状態が続き、2020（令和2）年には36人の社会減となっています。社会減に歯止めをかけるためにも、一層の移住・定住の促進が求められています。

■転入・転出の推移



資料：国勢調査

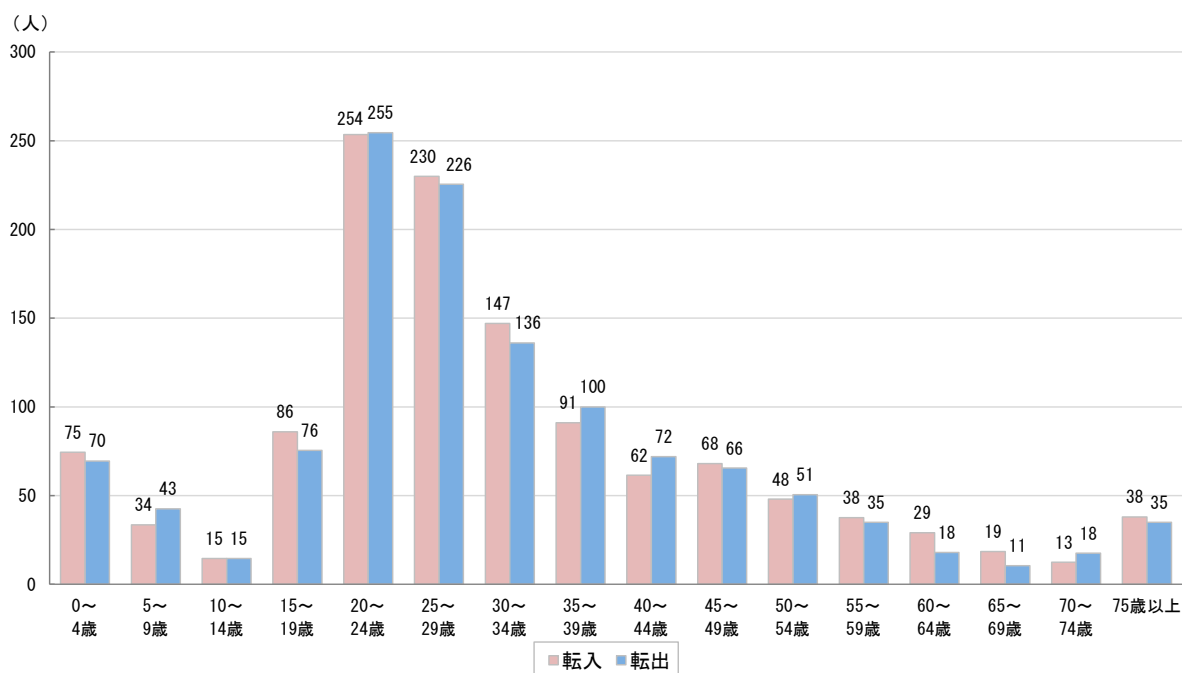
(2) 近年の人口移動の状況

①年齢別社会動態（5 歳階級）

本市の 5 歳ごとの転入・転出数をみると、20～29 歳の転入・転出数が多く、就職、転職、結婚等に伴うものであると考えられます。

また、いずれの年齢階級においても、転入・転出者数に大きな差はみられません。

■5 歳階級別の転入・転出数



資料：鳥取県人口移動調査

（令和4年・令和5年の平均値）

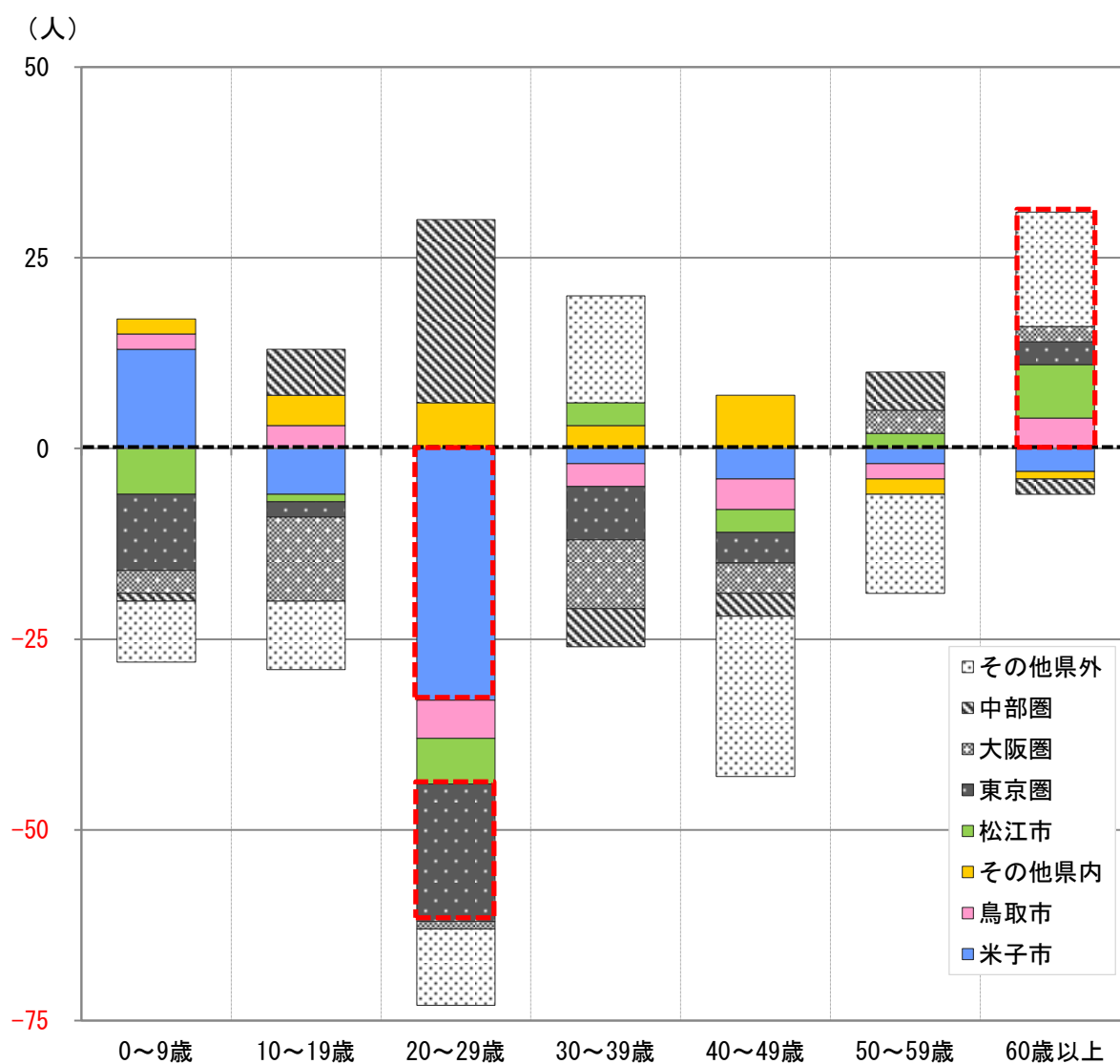
②年齢・男女・地域別社会動態（10 歳階級）

【男性】

男性の移動数を年代別にみると、0～59 歳は社会減となっており、特に 20～29 歳は東京圏や米子市への流出が多く見られ、これは就職や結婚等によるものと考えられます。

一方で、60 歳以上では県外や鳥取市から流入している傾向があり、これは定年後の U ターンなどが考えられます。

■10 歳階級毎の地域別の移動状況（男性）



資料：住民基本台帳人口動態報告

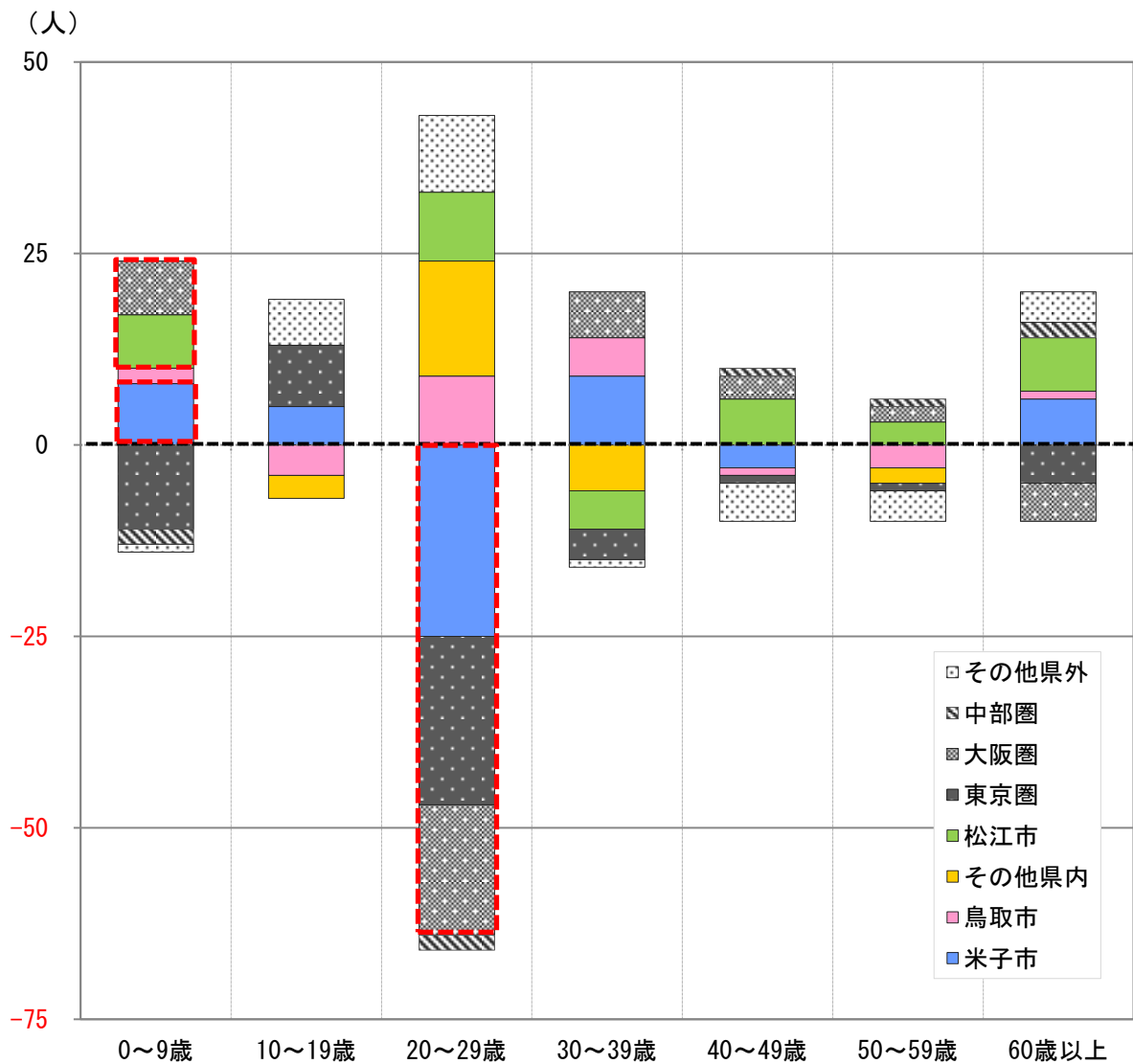
（令和4年・令和5年の平均値）

【女性】

女性の移動数を年代別にみると、20～29 歳において大きく社会減となっており、東京圏、大阪圏に加えて米子市への流出が多く見られ、これは男性と同様の就職や結婚によるものと考えられます。

0～9 歳は社会増となっており、県外からは大阪圏と松江市、県内では米子市などからの流入が見られます。

■10 歳階級毎の地域別の移動状況（女性）



資料：住民基本台帳人口移動報告

（令和4年・令和5年の平均値）

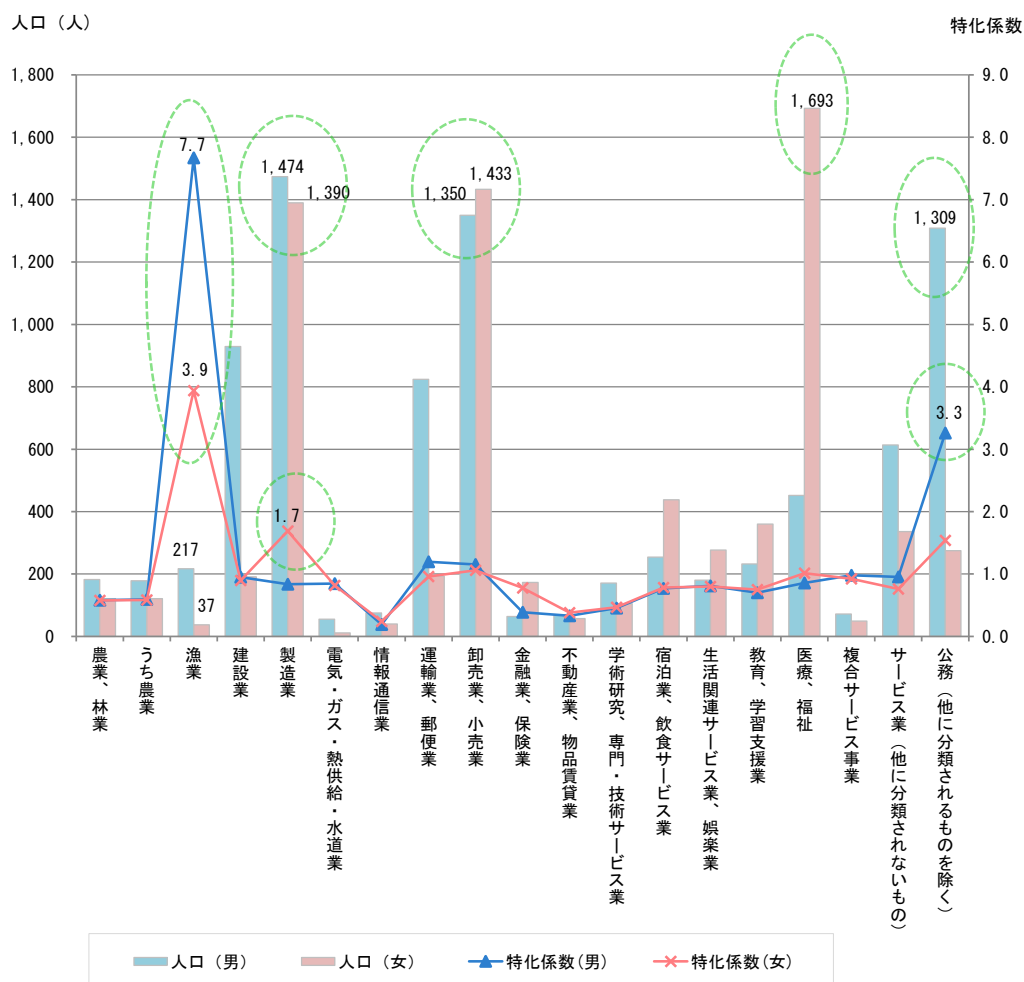
(3) 男女別産業人口の状況

男女別の産業人口をみると、男性は「製造業」が最も多く 1,474 人、女性は「医療・福祉」が最も多く 1,693 人となっています。次いで男性では「卸売業、小売業」の 1,350 人、女性では「卸売業、小売業」で、1,433 人となっています。3 番目に男性で多いのは「公務」で 1,309 人、女性で多いのは「製造業」で 1,390 人となっています。また、「漁業」の産業人口は、男性が 217 人、女性が 37 人となっています。

次に男女別の特化係数※をみると、男女ともに「漁業」が最も高く、男性が 7.7、女性が 3.9 で大きな特徴となっています。また、男性では「公務」が次いで高く 3.3、女性は「製造業」が次いで高く 1.7 となっています。

※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国比と比較したものです。例えば、漁業の特化係数が 7.7 であれば、漁業における就業者の割合が全国の割合と比べ 7.7 倍多い事を表します。

■男女別産業人口



資料：国勢調査（令和2年）

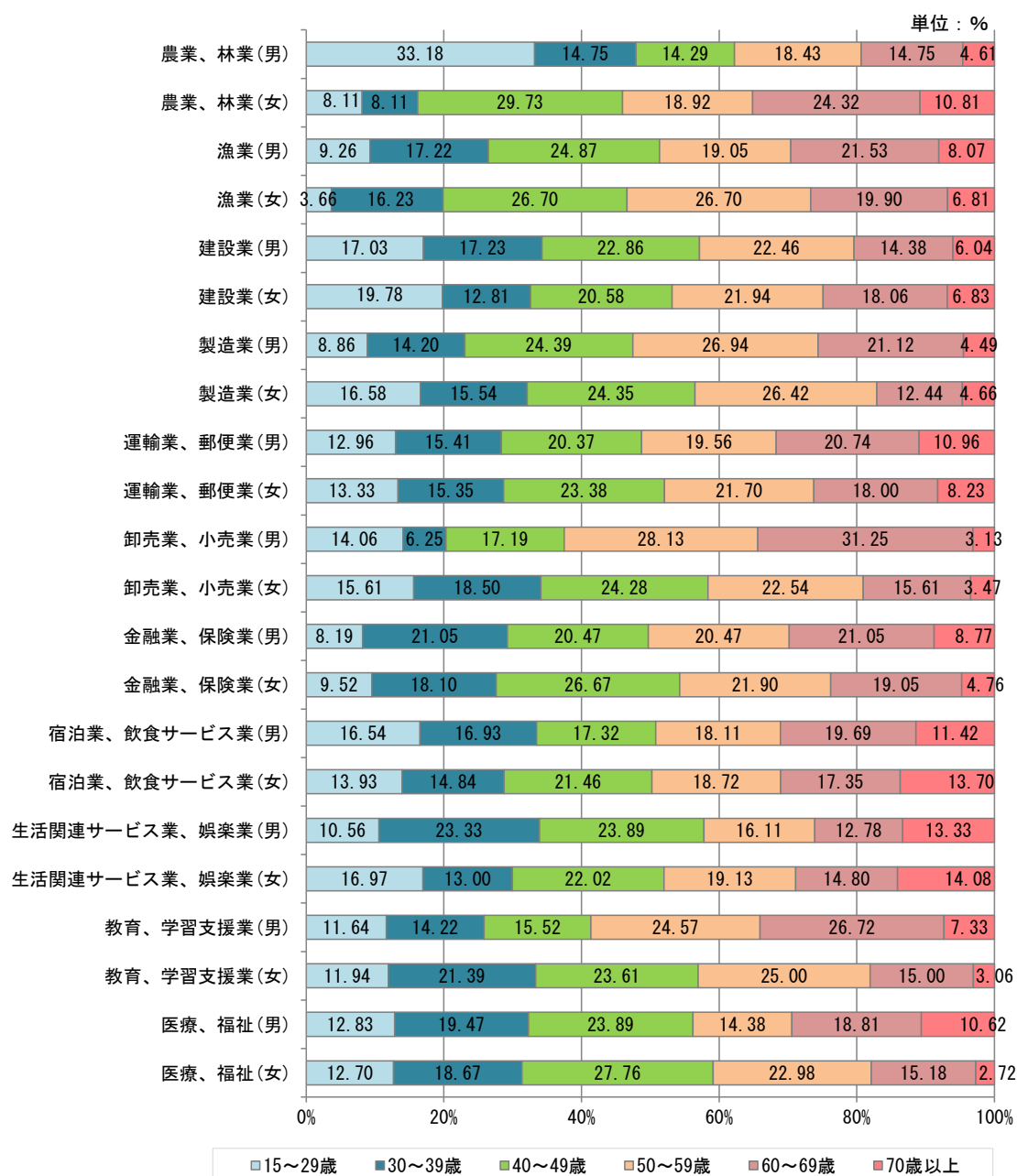
(4) 産業別従事者年齢構成の状況

男女別年齢階級別の産業人口をみると、「農業、林業（女）」、「卸売業、小売業（男）」、「教育、学習支援業（男）」において60歳以上の割合が高く、約6割を占めています。

一方で、29歳以下の割合をみると「農業、林業（男）」は、他の産業より高く33.18%となっており、次に多いのは「建設業（女）」で19.78%となっています。

また、産業によって割合は異なりますが、全産業で70歳以上の従事者がいる状況となっています。

■産業別従事者年齢構成



資料：国勢調査（令和2年）

2-2. 将来人口の推計と分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生（自然増減）と移動（社会増減）によって規定されます。例えば、すでに高齢化が進んだところでは、出生率が上昇しても出生数に大きな影響はありませんが、若年者が多いところでは、出生数に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

よって、社人研による人口推計をベース※として、自然増減と社会増減の仮定をし、その影響を分析します。

※本人ロピジョンでは、社人研の人口推計方法に準拠して推計を行っていますが、数値の端数処理方法が異なるため、社人研推計として記載している数値は、社人研が公表している数値とは若干異なる値となっています。

1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

① 推計期間

- ・ 2070（令和52）年までの5年ごと

② 推計方法

- ・ 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。
（コーホート要因法）
ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。
- ・ 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要です。
- ・ 0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計します。

③ 基準人口

- ・ 2020（令和2）年国勢調査人口

④ 将来の生存率

- ・ 「日本の将来推計人口（2023（令和5）年推計）」における出生中位・死亡中位仮定の全国の男女・年齢別生存率を利用します。

⑤ 将来の純移動率

- ・ 原則として、2015（平成27）年～2020（令和2）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2025（令和22）年～2050（令和32）年にかけて定率で縮小させ、2050（令和32）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いています。

⑥ 将来の子ども女性比

- ・ 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2020（令和2）年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2025（令和7）年以降2050（令和32）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

⑦ 将来の0-4歳性比

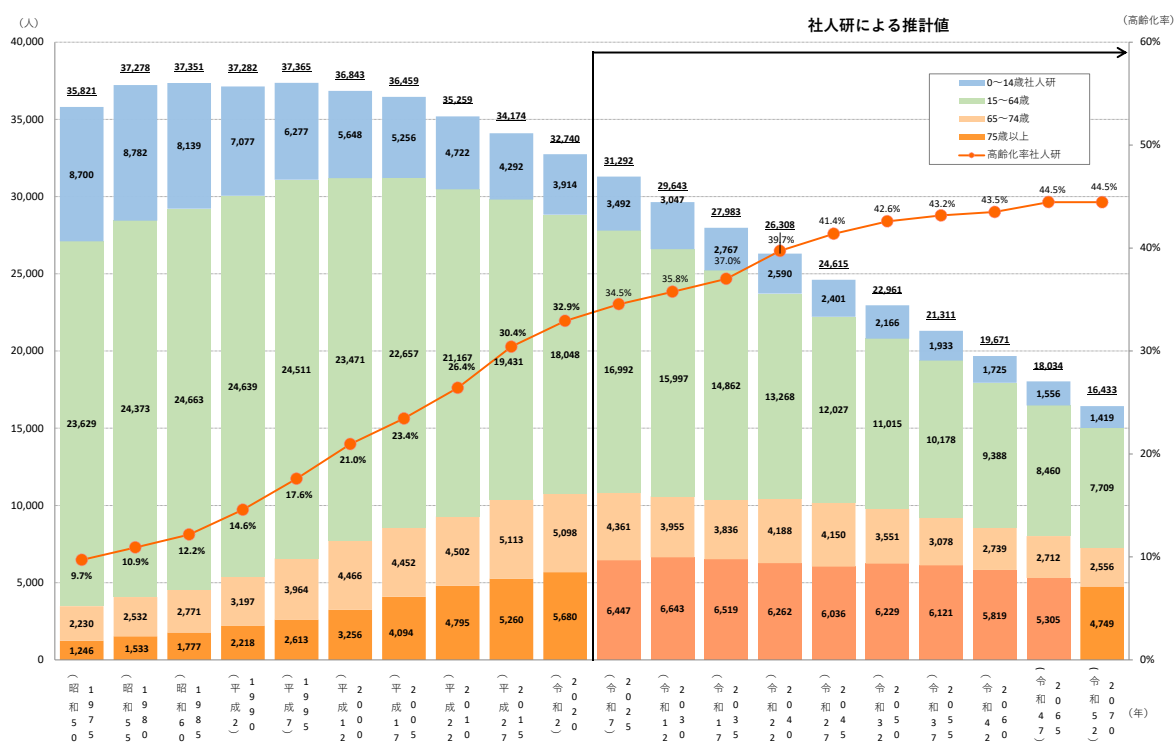
- ・ 「日本の将来推計人口（2020（令和2）年推計）」における出生中位・死亡中位仮定の全国の2025（令和7）年以降2050（令和32）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用しています。

(2) 人口推計

① 総人口・年齢区分別人口の推計

- ・ 2020（令和2）年以降、総人口は減少し、2040（令和22）年には、26,308人（2020年実績の約80%に減少）となり、2070（令和52）年には、16,433人（2020（令和2）年実績の約50%に減少）になると推計されます。
- ・ 年少（14歳以下）人口及び生産年齢（15～64歳）人口は、減少を続け、2040（令和22）年にはそれぞれ、2,590人（2020（令和2）年実績の約66%に減少）、13,268人（2020（令和2）年実績の約74%に減少）し、2070（令和52）年にはそれぞれ、1,419人（2020（令和2）年実績の約36%に減少）、7,709人（2020（令和2）年実績の約43%に減少）になると推計されます。
- ・ 老年（65歳以上）人口は、2025（令和7）年に10,808人となり上げ止まりますが、老年人口の減少以上に年少・生産年齢人口が減少するため、高齢化率は上昇し続け、2040（令和22）年には39.7%、2070（令和52）年には44.5%になると推計されます。

■ 年齢3区分別人口の推移



注）2020（令和2）年までは国勢調査による実績値、2025（令和7）年以降は社人研による推計値から算出しています。

国勢調査においては、年齢不詳の方がいるため、総人口と各年齢区分の合計は一致しない年があります。

また、高齢化率は、65歳以上人口÷（総人口－年齢不詳人口）で計算しています。

端数処理の都合上、全体と内訳の合計が一致しない場合があります。

2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

社人研の推計における年齢区分別人口では、年少人口の減少率がもっとも高く、2020（令和 2）年を 100%とすると、2040（令和 22）年には 66%まで減少し、2070（令和 52）年には、36%まで減少します。

次に減少率が高いのは生産年齢人口で、2040（令和 22）年には 70%まで減少し、2070（令和 52）年には、43%まで減少します。

老年人口は、2040（令和 22）年には 97%に減少し、2070（令和 52）年には、68%に減少します。

総人口でみると、2040（令和 22）年には 80%まで減少し、2070（令和 52）年には、50%まで減少します。

これらを踏まえて、想定される影響について分析・考察を行います。

■社人研推計による年齢区分別人口の変化

	2020 年 (令和 2)	2030 年 (令和 12)	2040 年 (令和 22)	2070 年 (令和 52)
	国勢調査	社人研推計値準拠		
年少人口（14 歳以下）	3,914	3,047	2,590	1,419
割合（%）	100	78	66	36
前回社人研推計との差	-138	-495	-597	—
生産年齢人口（15～64 歳）	18,048	15,997	13,268	7,709
割合（%）	100	89	70	43
前回社人研推計との差	+22	-37	-495	—
老年人口（65 歳以上）	10,778	10,599	10,450	7,305
割合（%）	100	98	97	68
前回社人研推計との差	-18	+157	+323	—
総人口	32,740	29,643	26,308	16,433
割合（%）	100	92	80	50
前回社人研推計との差	-133	-375	-770	—

注）端数処理の都合上、全体と内訳の合計が一致しない場合があります。

■参考：前回（2017（平成 29）年）社人研推計による年齢区分別人口の変化

	2020 年 (令和 2)	2030 年 (令和 12)	2040 年 (令和 22)	2065 年 (令和 47)
年少人口（14 歳以下）	4,052	3,543	3,187	2,349
生産年齢人口（15～64 歳）	18,026	16,034	13,764	9,982
老年人口（65 歳以上）	10,796	10,441	10,127	7,846
総人口	32,873	30,018	27,078	20,178

注）端数処理の都合上、全体と内訳の合計が一致しない場合があります。

(1) 財政状況への影響

人口減少に伴い、各種の税収は減少しますが、既存の公共施設を維持していく限り、それにかかる維持管理費用は発生します。また、人口が減少すれば、公共施設および公共サービスに対する効率が低下することとなり、非効率な公共施設や公共サービスの見直しが求められ、これまでの利便性を確保することが困難になると予想されます。

また、生産年齢人口に対する老年人口比率が大きくなることが予想されますが、その場合、老年人口を支えるための生産年齢人口の負担がさらに高くなります。

(2) 生活への影響

① 事業所数の減少

2020（令和2）年の総人口と比べ、2070（令和52）年には50%にまで人口が減少すると推計されています。それに伴い、飲食店やスーパー、ガソリンスタンドなど地域内での消費を主体とする事業所の販売収入が減少し、そのことにより事業所数も減少していくと予測されます。事業所数が減少すると、これらのサービスがこれまでのように身近に受けられなくなることが想定されます。

② 学校、クラス数の減少

小・中学生の児童・生徒数は、2020（令和2）年と比べ、2070（令和52）年には36%まで減少すると推計されています。市内には、小学校が6校ありますが、各校とも1学年につき1、2クラスと現状でも少ない状況です。中学校は、現在3校あり各校とも2～4クラスの構成となっており、学生の減少に伴い現在の状況を維持するのは困難となることが予想されます。

■小・中学生の推計人口

	2020年 (令和2)	2030年 (令和12)	2040年 (令和22)	2070年 (令和52)
	実績値	社人研推計値準拠		
小学生人口想定	1,650	1,285	1,073	592
割合(%)	100	78	65	36
中学生人口想定	808	692	530	303
割合(%)	100	86	66	37

■参考：前回（2017（平成29）年）社人研推計による小・中学生の推計人口

	2020年 (令和2)	2030年 (令和12)	2040年 (令和22)	2065年 (令和47)
小学生人口想定	1,667	1,472	1,316	973
中学生人口想定	826	748	648	487

■境港市立小・中学校の児童・生徒数

学校名	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年		特別支援 学級数	学級数 合 計	児童数 合 計
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数			
渡小学校	2	43	2	38	2	52	2	49	2	56	2	56	3	15	294
外江小学校	2	35	2	36	2	43	2	35	2	36	2	42	2	14	227
境小学校	2	39	2	43	2	41	2	41	2	40	2	47	4	16	251
上道小学校	2	45	2	47	2	43	2	42	2	40	2	47	2	14	264
余子小学校	1	39	2	50	2	36	2	47	1	52	2	36	4	14	260
中浜小学校	2	51	2	61	2	63	2	53	2	61	2	47	3	15	336
合 計	11	252	12	275	12	278	12	267	11	285	12	275	18	88	1,632

中学校

学校名	第1学年		第2学年		第3学年		特別支援 学級数	学級数 合 計	生徒数 合 計
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数			
第一中学校	3	90	3	87	2	71	1	9	248
第二中学校	3	93	3	104	3	90	2	11	287
第三中学校	3	79	3	92	3	98	2	11	269
合 計	9	262	9	283	8	259	5	31	804

資料：境港市教育委員会（令和6年5月末現在）

2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による人口推計

以下 3 パターンの仮定値を用いて推計を行います。

① パターン 1（推計人口）

社人研の推計値

② シミュレーション 1（推計人口＋自然動態を上方修正（国の目標値））

合計特殊出生率が2030（令和12）年に2.07にまで上昇すると想定（移動率は社人研の推計値）

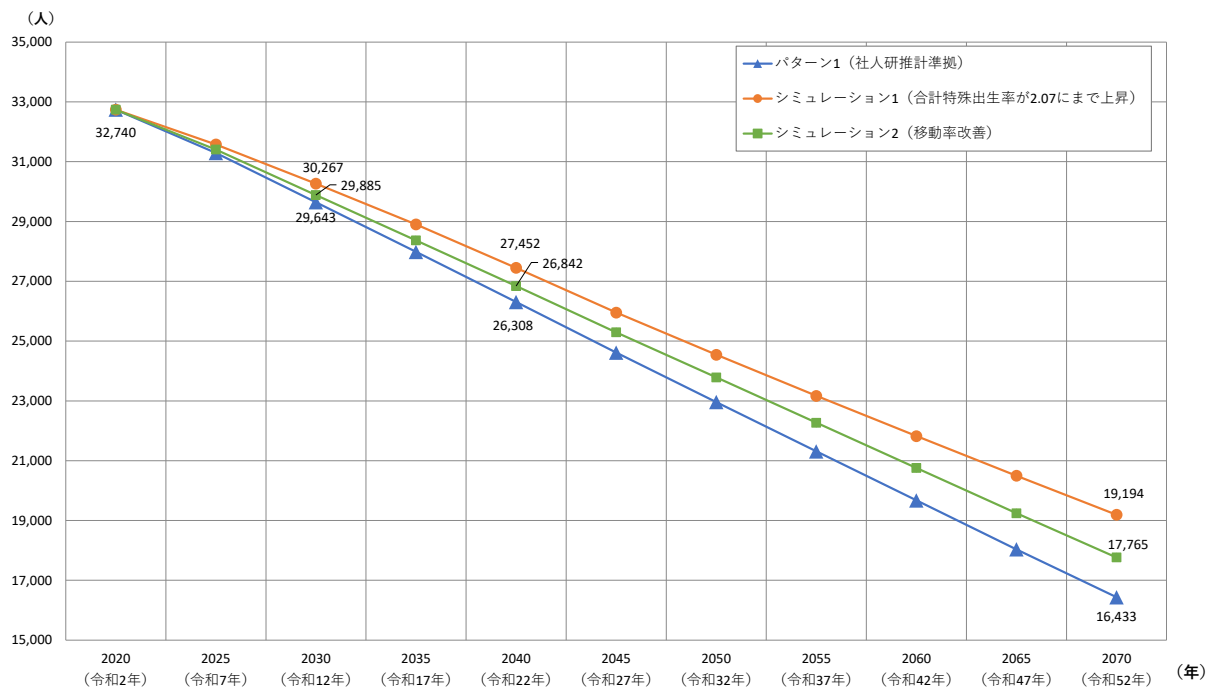
③ シミュレーション 2（推計人口＋移動率改善）

社会移動が 2030（令和 12）年頃を目安に、社会減から社会増に転じると仮定した想定（合計特殊出生率は社人研の推計値）

【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、社人研の推計を基にしたパターン 1 では、2020（令和 2）年の人口と比較して、2070（令和 52）年では人口が 50%に減少しますが、自然動態を上方修正したシミュレーション 1 では 59%に、社会減がなくなると仮定したシミュレーション 2 では 54%に緩和できると推定されます。

■ 仮定値による総人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

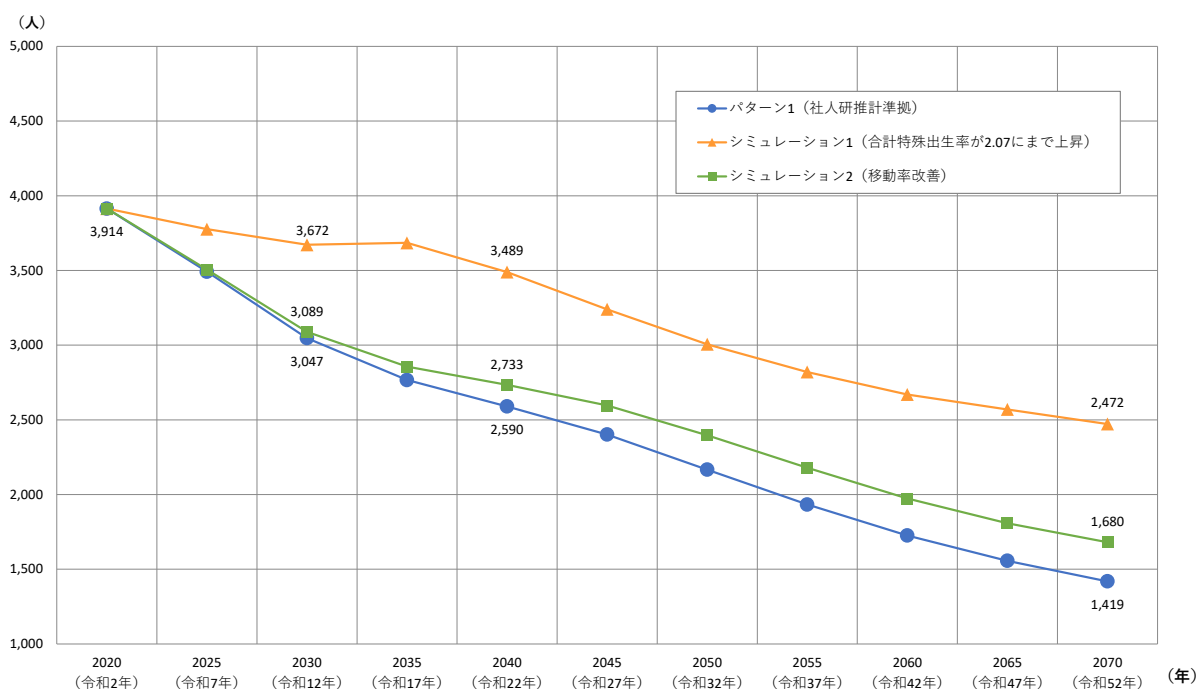
2020（令和2）年：32,740人

	2030年 (令和12)	2040年 (令和22)	2070年 (令和52)
(社人研推計値) パターン1 (人)	29,643	26,308	16,433
2020（令和2）年に対する比率（%）	91	80	50
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1	30,267	27,452	19,194
2020（令和2）年に対する比率（%）	92	84	59
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2	29,885	26,842	17,765
2020（令和2）年に対する比率（%）	91	82	54

【年少人口の比較】

年少人口（0～14歳）を推計した結果、パターン1では、2020（令和2）年の年少人口と比較して、2070（令和52）年に50%に減少しますが、シミュレーション1では59%までの減少で食い止めることができ、年少人口減少に対する効果は大きくなっています。シミュレーション2では54%になる推計となっています。

■仮定値による年少人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

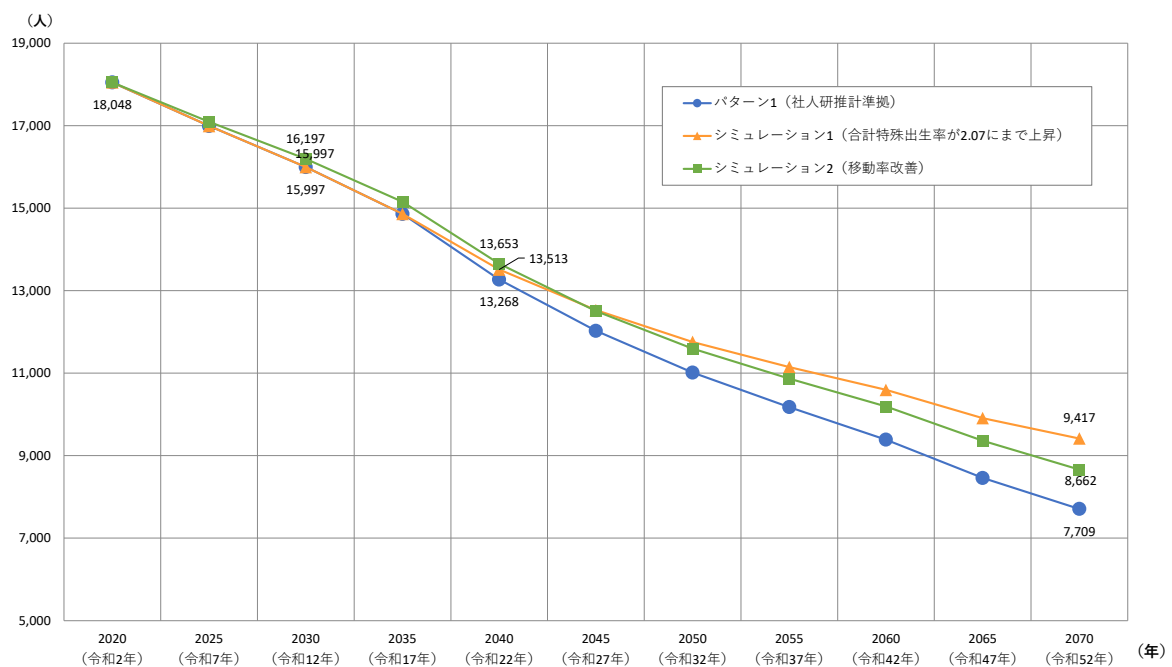
2020（令和2）年：3,914人

	2030年 (令和12)	2040年 (令和22)	2070年 (令和52)
(社人研推計値) パターン1 (人)	3,047	2,590	1,419
2020（令和2）年に対する比率（%）	78	66	36
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1	3,672	3,489	2,472
2020（令和2）年に対する比率（%）	94	89	63
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2	3,089	2,733	1,680
2020（令和2）年に対する比率（%）	79	70	43

【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64 歳）を推計した結果、2020（令和 2）年の生産年齢人口と比較して、パターン1では2070（令和 52）年に43%、シミュレーション 1 では52%、シミュレーション 2 では48%になる推計となっています。

■仮定値による生産年齢人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

2020（令和2）年：18,048人

	2030年 (令和12)	2040年 (令和22)	2070年 (令和52)
(社人研推計値) パターン1 (人)	15,997	13,268	7,709
2020（令和2）年に対する比率（%）	89	74	43
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1	15,997	13,513	9,417
2020（令和2）年に対する比率（%）	89	75	52
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2	16,197	12,506	8,662
2020（令和2）年に対する比率（%）	90	69	48

【仮定値による人口推計のまとめ】

本市では、人口推計の比較において、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 とともに効果見られることから、両方の対策を同時に実施することがより効果的と考えられます。

年齢区分別にみても、年少人口、生産年齢人口の双方で何も対策を行わない場合よりも、合計特殊出生率を上昇・維持するシミュレーション 1、社会減から社会増に転換するシミュレーション 2 の両方で人口の維持に対する割合が大きくなっているため、本市の人口を維持するためには出生率を高める対策を行うことや、人口流出を食い止めることが不可欠であると考えられます。

(2) 複合要素によるシミュレーション

ここからは、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 を複合したものを、シミュレーション 3 として将来人口の推計を行います。

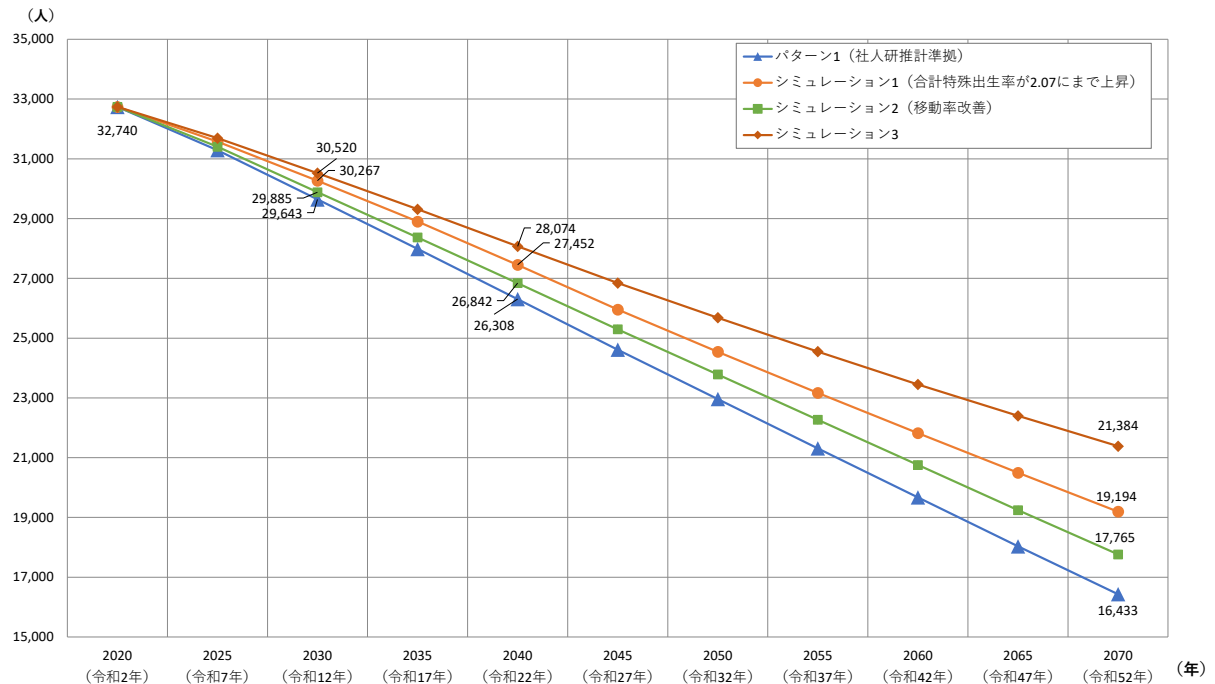
① シミュレーション 3（シミュレーション 1 とシミュレーション 2 の複合）

- ・ シミュレーション 1（推計人口＋自然動態を上方修正（国の目標値））
- ・ シミュレーション 2（推計人口＋移動率改善（社会減から社会増への転換した場合の想定）

【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、2020（令和2）年の人口と比較して、パターン1では2040（令和22）年では80%まで減少し、2070（令和52）年に50%に大きく減少しますが、シミュレーション3では2040（令和22）年に86%に、2070（令和52）年では65%に留まるものと推定されます。

■総人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

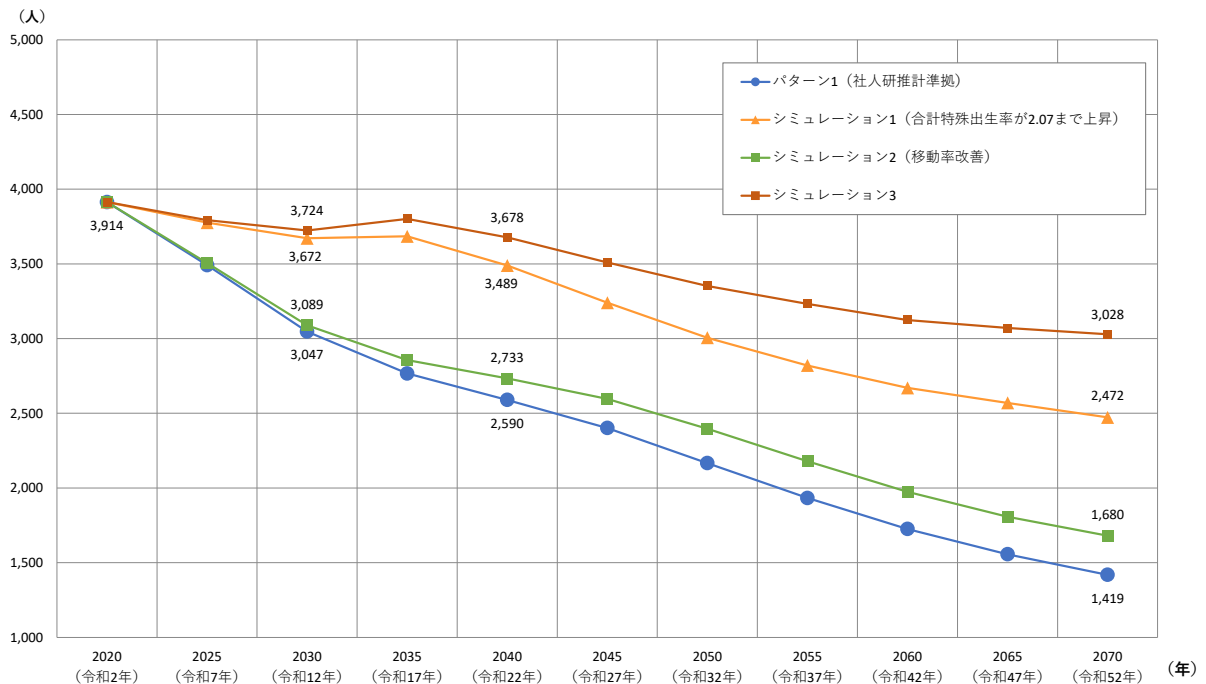
2020（令和2）年：32,740人

	2030年 （令和12）	2040年 （令和22）	2070年 （令和52）
（社人研推計値）パターン1（人）【再掲】	29,643	26,308	16,433
2020（令和2）年に対する比率（%）【再掲】	91	80	50
（合計特殊出生率が2.07にまで上昇）シミュレーション1【再掲】	30,267	27,452	19,194
2020（令和2）年に対する比率（%）【再掲】	92	84	59
（推計人口+移動率改善）シミュレーション2【再掲】	29,885	26,842	17,765
2020（令和2）年に対する比率（%）【再掲】	91	82	54
（シミュレーション1+2）シミュレーション3	30,520	28,074	21,384
2020（令和2）年に対する比率（%）	93	86	65

【年少人口の比較】

年少人口（0～14 歳）を推計した結果、2020（令和2）年の年少人口と比較して、パターン1では、2040（令和22）年に66%に減少し、2070（令和52）年に36%まで大きく減少しますが、シミュレーション3では2040（令和22）年はほぼ同数で維持、2070（令和52）年でも77%までの減少に留まるものと推定されます。

■年少人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

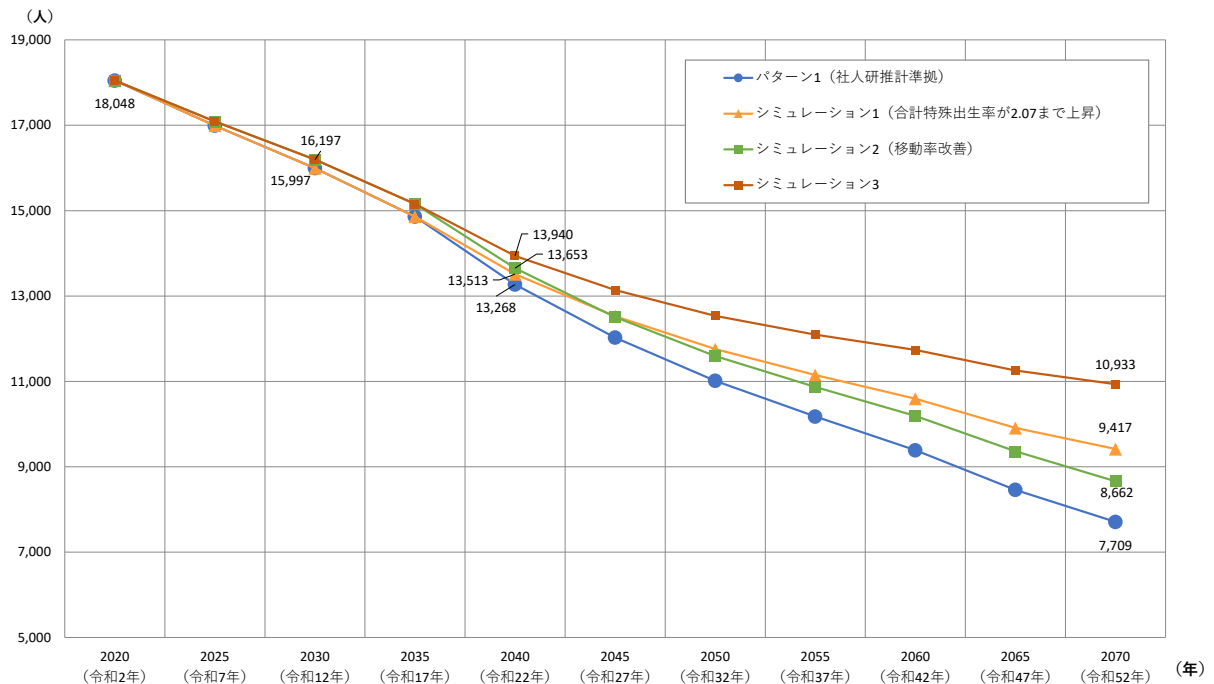
2020（令和2）年：3,914人

	2030年 (令和12)	2040年 (令和22)	2070年 (令和52)
(社人研推計値) パターン1 (人) 【再掲】	3,047	2,590	1,419
2020（令和2）年に対する比率（%） 【再掲】	78	66	36
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 【再掲】	3,672	3,489	2,472
2020（令和2）年に対する比率（%） 【再掲】	94	89	63
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2 【再掲】	3,089	2,733	1,680
2020（令和2）年に対する比率（%） 【再掲】	79	70	43
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	3,724	3,678	3,028
2020（令和2）年に対する比率（%）	95	94	77

【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64 歳）を推計した結果、2020（令和2）年の生産年齢人口と比較して、パターン1では、2040（令和22）年に74%まで減少し、2070（令和52）年に43%まで減少しますが、シミュレーション3では、2040（令和22）年は74%に、2070（令和52）年でも61%までの減少に留まるものと推定されます。

■生産年齢人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

2020（令和2）年：18,048人

	2030年 (令和12)	2040年 (令和22)	2070年 (令和52)
(社人研推計値) パターン1 (人) 【再掲】	15,997	13,268	7,709
2020（令和2）年に対する比率（%） 【再掲】	89	74	43
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 【再掲】	15,997	13,513	9,417
2020（令和2）年に対する比率（%） 【再掲】	89	75	52
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2 【再掲】	16,197	12,506	8,662
2020（令和2）年に対する比率（%） 【再掲】	90	69	48
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	16,197	13,940	10,933
2020（令和2）年に対する比率（%）	90	77	61

第3章 人口の将来展望

3-1. 目指すべき将来の方向

1) 現状

本市の人口は、2005（平成 17）年頃から大きく減少しつづけ、2023（令和 5）年時点で 32,250 人となっています。

人口減少の段階は、大きく 3 段階に分かれます。「第 1 段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されます。

社人研の推計によると、2030（令和 12）年頃から老年人口が減少し始めるため、現在の本市は「第 1 段階」にあり、将来的には第 2・第 3 段階へと移行していくと考えられます。

2) 目指すべき将来の方向

本市における現状の整理と将来推計より、人口減少に歯止めをかけるためには、以下の視点が必要となります。

■結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施し、合計特殊出生率を向上させる

子どもは将来の境港市を支える重要な存在です。本市の高齢化や人口減少のことも考えると、子どもを増やすため結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を充実させ、安心して結婚、子育てができる環境を整備することが必要となります。

■人口流出を減少させ、IJU ターン者を増加させる

人口減少に歯止めをかけるためには、社会動態を改善することも必要です。本市は、20～40 歳代の都市圏（米子市・大阪圏・東京圏）への流出が多いことから、就職や結婚等を機に市外へと流出していることが考えられます。そこで、流出の抑制・流入の増加に向けては、本市の水産・観光資源などを生かした産業振興による雇用の創出、子育て環境を充実させていくこと等が重要です。

60 歳代以上については、他の年代と比較して流出に対する流入の数が多いことから、住みやすい地域であると認識・実感されていると考えられ、就労支援や子育て環境の整備を進めるとともに、都市圏に情報発信をしていくことで、生産年齢人口にとっても IJU ターン先に選ばれやすくなると考えられます。

また、本市には大学がなく、進学による流出が多いことから、大学への進学者の U ターン就職を支援するための仕組みづくりも重要です。

3-2. 人口の将来展望

本市では、シミュレーション3の将来推計結果を将来人口の目標とします。

具体的には、2030（令和12）年までに、合計特殊出生率を2.07にまで引き上げ、社会動態を2030（令和12）年頃までにゼロに改善し、その後社会増に転換するようにします。

これによって、人口減少を逡減させ、財政負担の増加や、事業所数の減少を緩和することに繋がります。

なお、今回の将来人口の目標については、社人研推計における本市の将来人口が、2017（平成29）年推計と比べて少なくなっていることから、2020（令和2）年改訂時から下方修正しています。社人研推計における本市の将来人口が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大期における婚姻数の減少等による合計特殊出生率の低下等が考えられ、この点については全国と同様の傾向にあります。

なお、本市の合計特殊出生率については全国よりも高い水準にあるほか、2021（令和3）年以降は以前の水準にまで回復しています。

一方、社人研推計における全国の将来人口は、本市と異なり、2017（平成29）年推計時点と比べて増加しています。増加の大きな要因として、国立社会保障・人口問題研究所は国際人口移動の影響を挙げており、全国と比べて本市は国際人口移動の影響が少ないことが、将来人口の傾向に差が出ていると考えられます。

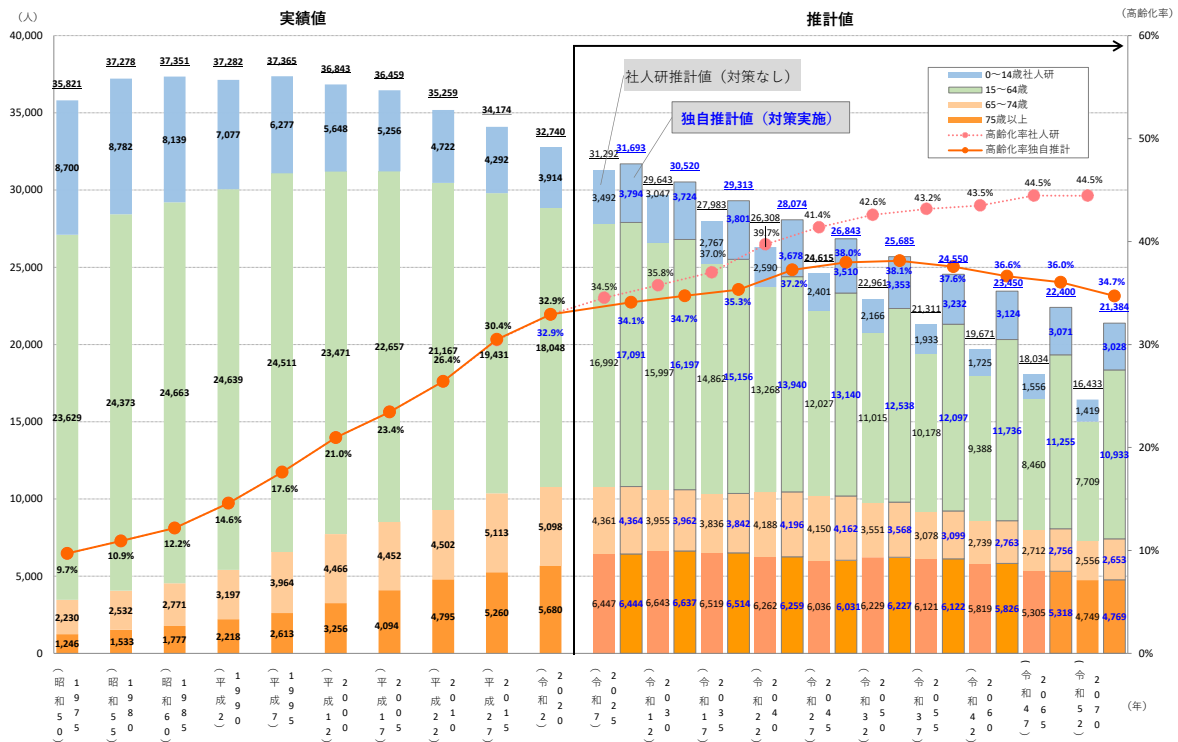
■各数値における現状と推計値の比較

項目	現状		社人研推計		シミュレーション3	
	2020 （令和2）年		2040 （令和22）年		2040 （令和22）年	
	実績値	令和2年 改訂版 推計	2023 （令和5）年 推計	2017 （平成29）年 推計	推計値 （今回）	令和2年 改訂版 推計
人口（人）	32,740	32,873	26,308	27,078	28,074	29,127
合計特殊出生率	1.41	1.60	1.55	1.60	2.07	2.07
高齢化率	32.9%	32.8%	39.7%	37.4%	37.2%	34.9%

■社人研推計（全国）の比較

項目	2020 （令和2）年		2040 （令和22）年	
	2023 （令和5）年 推計	2017 （平成29）年 推計	2023 （令和5）年 推計	2017 （平成29）年 推計
人口（千人）	126,146	125,325	112,837	110,919
合計特殊出生率	1.33	1.43	1.33	1.43
高齢化率	28.6%	28.9%	34.8%	35.3%

■人口の将来展望（シミュレーション 3）



人口の将来展望

- 2030（令和 12）年の総人口：約 30,500 人
（2040（令和 22）年には約 28,100 人、2070（令和 52）年には約 21,400 人）
- 2030（令和 12）年の年少人口：約 3,700 人
（2040（令和 22）年には約 3,700 人、2070（令和 52）年には約 3,000 人）
- 2030（令和 12）年の生産年齢人口：約 16,200 人
（2040（令和 22）年には約 13,900 人、2070（令和 52）年には約 10,900 人）

■人口ピラミッド

